

## eラーニングをご存知ですか？

NPO法人イーラーニングコンソーシアム会長

メディア教育開発センター客員教授

小松 秀圀

昨年7月東京ビッグサイトで“eラーニングワールド”というイベントが3日間開かれ、来場者数が26,000人という大きな規模になった。イベントを開催しても26,000人というような多人数を集めるというのは、もう“eラーニング”というものがマイノリティーな存在ではなくメジャーな存在になって来たと云える証拠である。

学校関係でもここ1,2年で“eラーニング”がキーワードとして急速に浮上し、話題になっている。

eラーニングといっても聞いたことのある人は約半分、概略わかるという人は10%程度と見られている。“eラーニング”は一般の人には馴染みの無いキーワードであるが教育関係者には無関心ではられない重要な新しい教授法である。

eラーニングとは、学生の持つパソコンにネットワークを経由して教材を配り、学生が独自のペースで勉強する教育方法である。



図ー1 eラーニングの基本形

最近ではテクノロジーの発展により、学習端末がパソコンだけでなく、PDAという携帯情報端末や携帯電話までが学習端末に加わり、学習のしやすさが格段に進んできている。

このようなパソコンで学習をする教育システムは昔からあったが様々な理由でこれまでは広く普及することなく、一部教育研究者の研究論文のテーマになるような存在であった。これまで普及しなかったのは、学生がパソコンを使えなかったり、持っていなかったり、機材や教材の開発コストが高かったり、自宅にパソコンが

なかったり、さらにブロードバンドの定額インターネットというような通信環境が無かったりというような、普及を阻害する要因が多く、みんなが使える e ラーニングという訳にはいかなかったのである。

ところが今、その 論外な存在であった“e ラーニング”が多くの先生方や企業人から熱い視線を浴びている。

e ラーニングをこれまでに普及させようとして努力してきた人々にとって最も厄介な要因であった“学生がパソコンを使えない”という要因がこの情報化の進展で無くなったことに加え、パソコンの自己所有率の上昇、価格の低下、パソコンに対する心理的抵抗感の低下、ADSL のような安く早い通信環境などで e ラーニングの普及を阻害する要因が次々と解決されてきた。

e ラーニングはいつでも、どこでも、学習できるようになったことに加え、ストリーミングビデオという新しいテクノロジーにより、動画で教材を簡単に作ったり、送ったりできるようになり、教材をつくるコストと時間の問題を大きく改善され、一気に e ラーニングは実用化の段階になってきたのである。

e ラーニングの普及が期待されているのは社会人教育市場での活用である。社会人教育というのは大学教育を含む高等教育と企業内教育がある。e ラーニングが最も注目するのは企業内教育の分野である。企業が企業活動するのにあらゆる活動を情報システム化してオフィスの生産性を上げているのはご高承の通りである。企業の競争の争点はいまや工場の生産性からオフィスの生産性に移行している。90 年代までの工業化社会では良いものをいかに安く大量につくるかという、物対象の質、量、コストの競争であった。今の社会ではそのような工場を争点とする物対象の競争はほとどの会社も同じようになってきた。今日の競争の争点はオフィスの生産性の競争であるといわれている。仕事の対象は人であって売るものはソリューション（問題解決力）である。個人の持つ、欲望、問題を如何に解決するかという提案力が商品なのである。従って情報化社会では個人というお客が納得する提案を如何に早くするかという、人対象の情報の内容、満足度の競争である。これが情報化社会のビジネスモデルである。情報化社会では情報の持つ位置は極めて重要な存在になる。必要とする情報を調査し、情報の在り場所を提示し、情報を理解できるように教育し、教育の進展を管理し、情報の浸透度合いを見えるようにして、その情報を会社全員で創れるようにしたシステムが企業内教育での e ラーニングのモデルである。

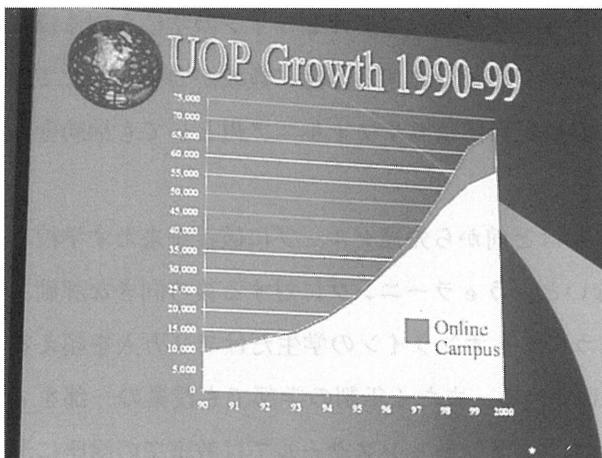
本稿の本来の目的とは多少離れるが、ユニクロの急成長と急激な衰退は、競争の争点を

物、質、コスト、量を成功関数とする工業化社会では説明できないのである。情報化社会では競争の関数は人、問題解決、満足であるから、ユニクロのビジネスモデルは飽きと人と同じものでは満足できないという関数で説明できる。ユニクロの商品は飽きられたのである。しかも短期に！これからのビジネスは人が飽きる、満足しないということが最もリスクな関数である。ユニクロは物を売っていながら、人の要求を満足へ安価、良質という提案をして一時期受け入れられるが、短期に飽きるという関数で消費者から背かれる、情報のビジネスへの重要性を示す代表的な例である。

これはほんの一例であるが企業での活動にとって情報化社会での情報は斯様に重要なものになってきている。情報化社会の企業内教育を情報システム化しようというのが企業内教育のeラーニングのコンセプトである。だから企業内教育のeラーニングは、必要とする情報を調査し、情報の在り場所を提示し、情報を理解できるように教育し、教育の進展を管理し、情報の浸透度合いを見えるようにして、その情報を会社全員で創れるようにした情報システムなのである。

いま学校関係者にとって少子高齢化問題はどのような学校でも避けて通れない深刻な問題である。学生を選べない状況のなかでどのように学習のレベルを維持するかというテーマと同時に新しい市場を開いて新しい学生を確保するというテーマも学校生き残りの上では重要な課題である。そこで多くの学校が社会人を学生とする社会人大学院の市場開拓を学校生き残り解決策のひとつに据えている。一方、企業人も情報化社会で生涯学習が求められ、働きながら大学院に行く人が増えると思われている。アメリカは社会人を学生とする

社会人大学院が大きく成長している。日本でもアメリカと同様に情報化社会への進展は進んでおり、社会人の大学院への関心は高く、社会人大学院の市場は大きくなると予測できる。働きながら大学院に行くということで最も大きな障害になるのは学習のために定められた時間にキャンパスに通うという学生にとって当たり前の行為である。社会人大学院でeラーニン



図一 成長する社会人大学院 (UOP)

グを採用して何時でも、何処でも学べるというような、フルオンラインの大学院が出来れば、大学院に行こうとする人が増えると考えられている。このフルオンラインでの教授法の構築を可能にするのが e ラーニングのテクノロジーである。

アメリカの大学や大学院では e ラーニングを使った様々なビジネスモデルが登場している。最も代表的なのは University of Phoenix 校で見られる教授法で、Faculty（教授）が学校で用意したフルオンライン教育システムにあるマイクロソフト社でカスタマイズしたメールソフトのアウトLOOKで学生に学習課題を出し、学生はそのアウトLOOKの上で電子図書館から資料を引き出したり、学生同士やFacultyと議論したりして、課題に対するレポートを作成し単位を取得していく方法である。また JonesKnowledge 校ではボストンの MIT からコンテンツ（教育の内容）のライセンス供与を受け、自校で e ラーニング教材化して、自分の学校で授業の運営を行い、自校の単位を出す方法である。中堅校が一流校のコンテンツを活用するというモデルである。NTU（National Technological University）という社会人大学院では全米の 50 を超える大学の Faculty の講義を NTU 校独自にシラバス化して、衛星で授業を送り大規模な遠隔教育を行っているが、このシステムも徐々にインターネットによる e ラーニングに移行するという。これはアメリカの中の評判教授の授業だけを集めてシラバスをつくり、ニーズに合う教育を提供するというモデルである。このモデルが世の中に認められ NTU から講座提供依頼の来る教授は一流という評価になってくる。

カリフォルニアにある CCC ONLINE というインターネットで授業を行う専門学校ではカリフォルニアにある 17 の専門学校が資金と人を出し合ってひとつのフルオンラインの専門学校をつくっている。これはひとつの学校だけではフルオンラインの学校を創る資金も人も居ない学校群が、学校経営が徐々にオンライン化する事態に数校が力を合わせて備えて行こうとする施策で CCC ONLINE の発足当初はカリフォルニア州としても補助金を出し学校のスタートを援助したという。

e ラーニングはアメリカではじまり 2 年ほど前から先達グループに破綻を来たす学校も出始め、e ラーニングは学校には向かないという e ラーニングに対する後ろ向きな評価も出始めたが、University of Phoenix のようにフルオンラインの学生だけで 2 万人を超える学生を擁する社会人大学院も出て成長している。また 4 年制の学部でも授業の一部を e ラーニング化する傾向は強まっている。エクステンションスクールでは教室での講座に混ぜて e ラーニング講座を e ラーニングの会社と提携して地元を提供している。これは e

ラーニングでの学習は自宅で行うのであるが、実習は学校で先生について教育を受けるといふブレンディングという方法で、地元の社会人が学校で学ぶ教育である。学校間の競争が強まるにつれ、eラーニングをうまく使いこなすことにより、先生の数を増やさずに、学生に提供する講座数を増やすことをしたり、中堅校が有名校の授業を自校の学生に提供できる単位互換を実現するにはeラーニングが最もその実現可能性が高いからである。

日本でも文部科学省の国立大学共同利用機関であるメディア教育開発センターでは、大学でのeラーニング導入促進を支援するIT教育支援プロジェクトを発足させ、新しい時代に対応しようとしている。

日本の大学でもeラーニングの持つ未来適性を読み取って、少しでも多くの学校がeラーニングで新しい時代を切り開いてほしいと願っている。